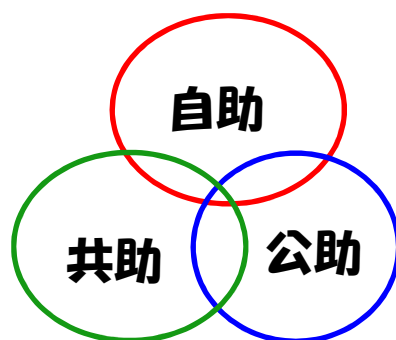


安城市校區別地震防災カルテ

学区：丈山小学校区



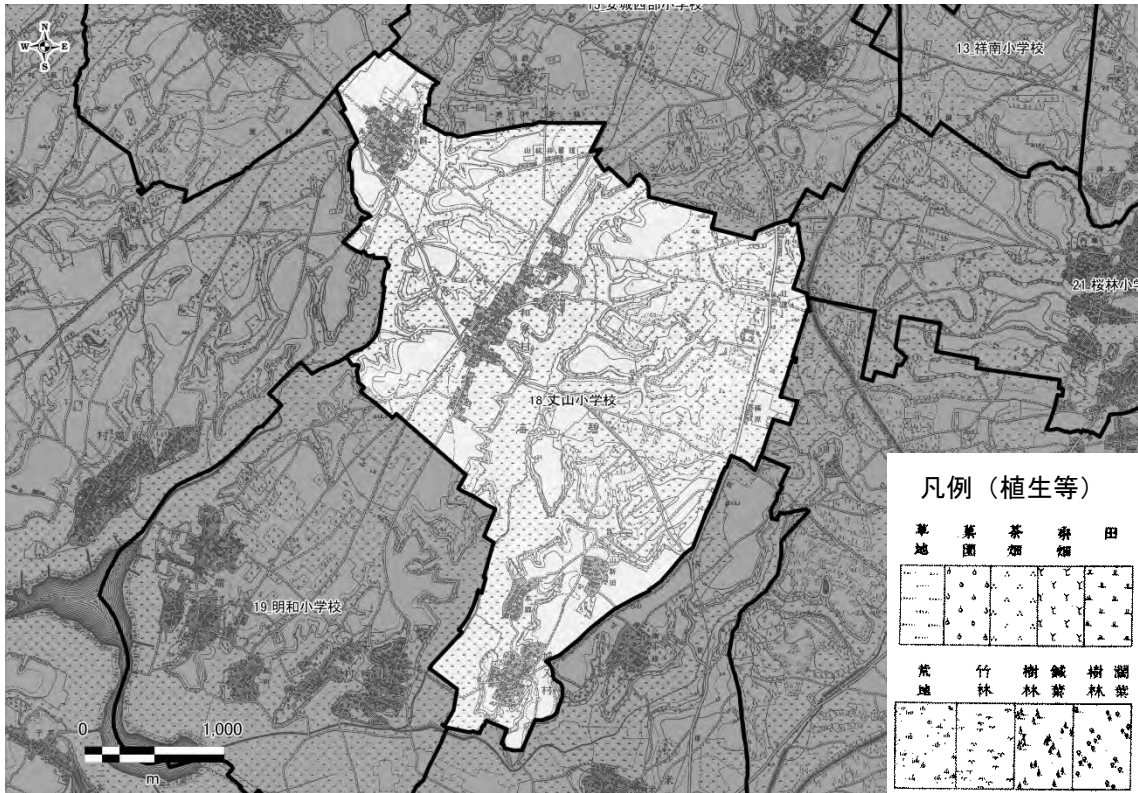
自分たちが住んでいる地区の状況や被害想定、防災施設を把握し、地震に強いまちづくりを進めていきましょう。

安城市

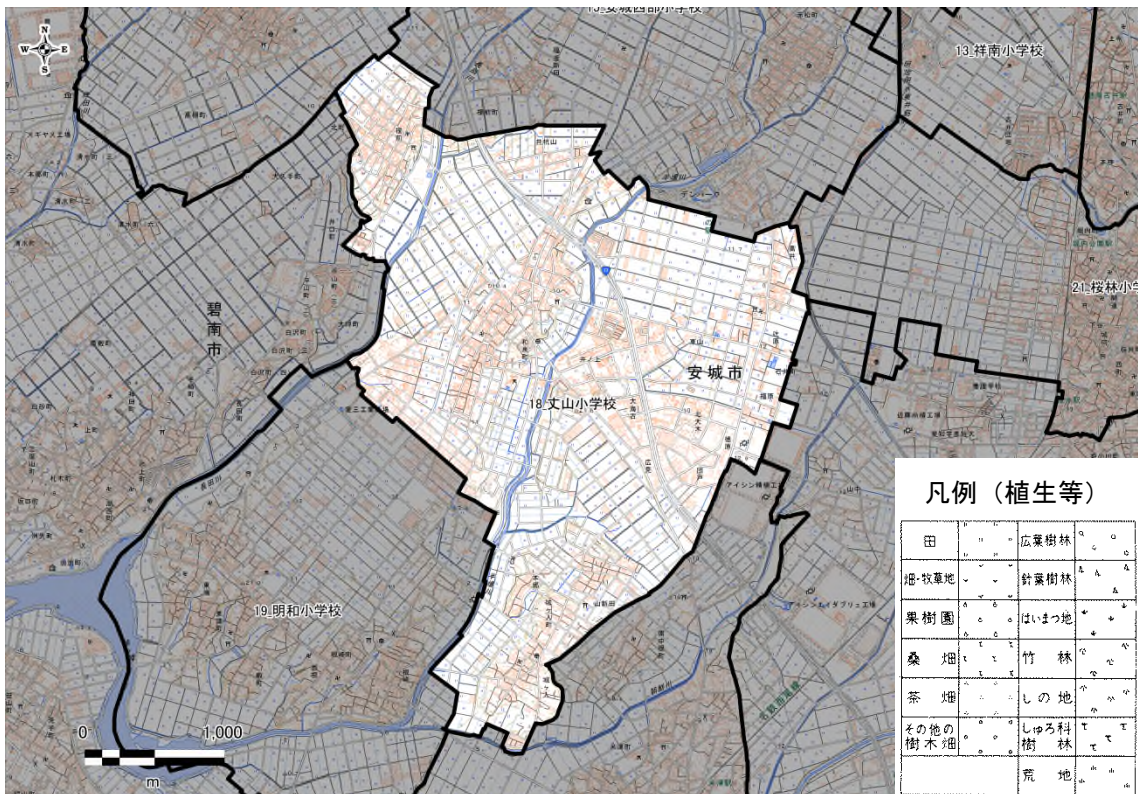
目 次

丈山小学校区のおかしと今	1
1. 校区の位置図	2
2. 校区の構成	2
3. 校区の概要	2
4. 被害予測の結果（過去地震最大モデル）	4
5. 被害予測の結果（理論上最大想定モデル）	8
6. 防災関連施設	12
7. 避難所等一覧	13
8. 防災上の課題	13
9. 防災関連施設分布図	14

丈山小学校区のおかしと今



むかし（1890年（明治23年）ごろ）の校区付近の地形

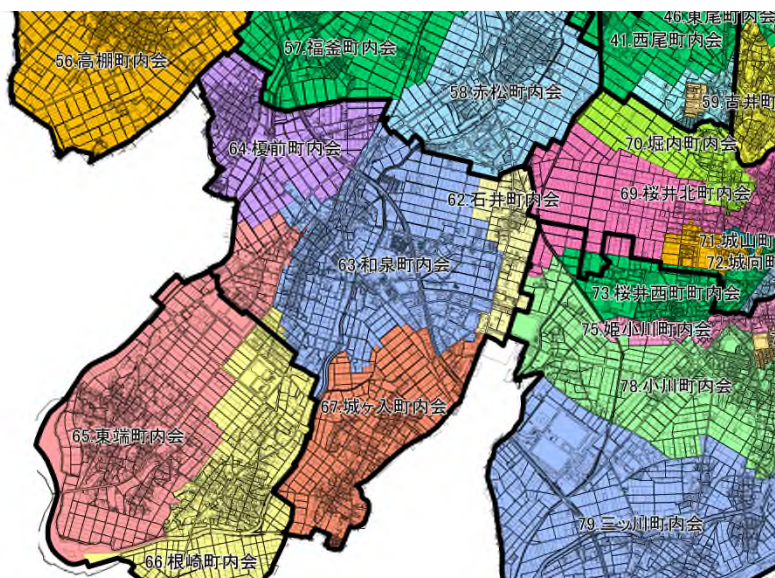


今の校区付近の地形

1. 校区の位置図



校区面積約 8.96km²
(安城市全体の 10.4%)



町内会区分図

2. 校区の構成

石井町、和泉町、榎前町、城ヶ入町、東端町〔北荒子・北大坪・新切・中大坪・西大坪・東荒子・東大坪・用地・南用地・大坪〕、根崎町〔西新切(市道東端根崎 1 号線以北)・東新切(市道東端根崎 1 号線以北)〕

3. 校区の概要

【位置】 丈山小学校区は、市の南部に位置する。

丈山小学校区は、西部が碧南市、南東部が西尾市との市境となっている。

【土地】 北西部に長田川、碧南市との市境に朝鮮川が流れており、校区中心を半場川が縦断している。

川の周辺は標高が低いため、氾濫時には注意が必要である。

【土地利用】 校区中心の丈山小学校周辺に住宅や工場が集まっている。

その他の地域は田畑や住宅が点在している。

【交通】 国道 23 号 (知立バイパス) が通っている。県道豊田一色線 (12 号線) や県道安城碧南線 (45 号線) が縦断し、県道南中根小垣江線 (299 号線) と交差している。

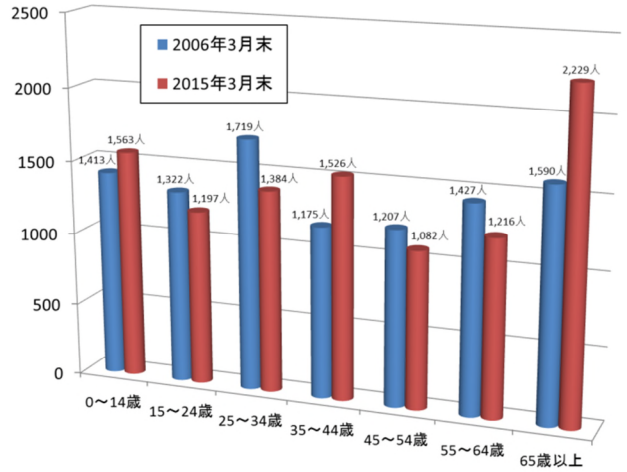
鉄道は通っていない。

【その他】 町内会は、石井町内会、和泉町内会、榎前町内会、城ヶ入町内会、東端町内会、根崎町内会

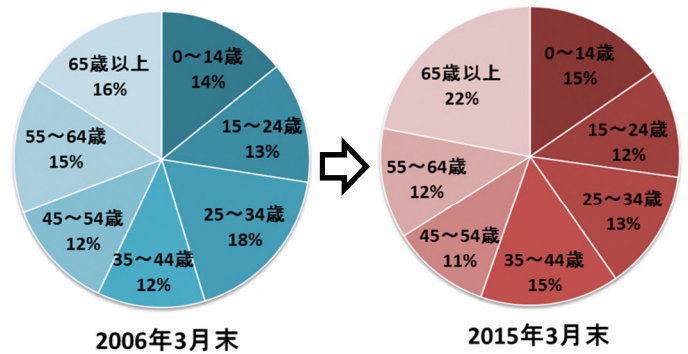
【人口等】(2006年3月末時と2015年3月末時の比較)

人口は増加している。ただし、65歳以上の高齢人口比率も増えている。

2006年3月末	人口	校区内での比率
0～14歳	1,413人	14%
15～24歳	1,322人	13%
25～34歳	1,719人	18%
35～44歳	1,175人	12%
45～54歳	1,207人	12%
55～64歳	1,427人	15%
65歳以上	1,590人	16%
人口(合計)	9,853人	100%
人口密度	1,100人/km ² (全市 2,013人/km ²)	
世帯数	2,865世帯 (対全市 4.7%)	

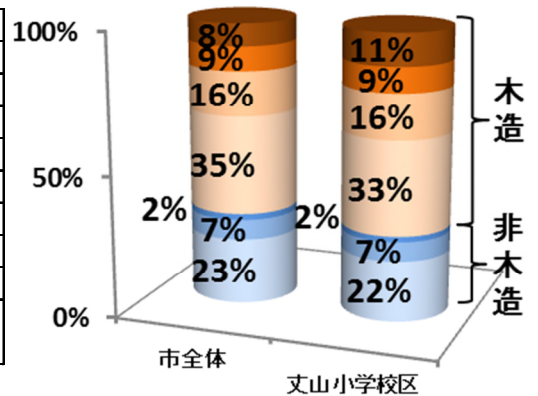


2015年3月末	人口	校区内での比率
0～14歳	1,563人	15%
15～24歳	1,197人	12%
25～34歳	1,384人	13%
35～44歳	1,526人	15%
45～54歳	1,082人	11%
55～64歳	1,216人	12%
65歳以上	2,229人	22%
人口(合計)	10,197人	100%
人口密度	1,138人/km ² (全市 2,151人/km ²)	
世帯数	3,201世帯 (対全市 4.6%)	



【建物棟数】(2011年12月)

		建物棟数(2011年12月)	校区内での比率
木造	昭和36年以前	585棟	11%
	昭和37～46年	464棟	9%
	昭和47～56年	824棟	16%
	昭和57年以後	1,742棟	33%
非木造	昭和46年以前	99棟	2%
	昭和47～56年	356棟	7%
	昭和57年以後	1,123棟	22%
建物棟数(合計)		5,193棟	100%
1km ² 当たりの建物棟数(校区/全市)		校区: 580 / 全市: 699(棟/km ²)	



4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

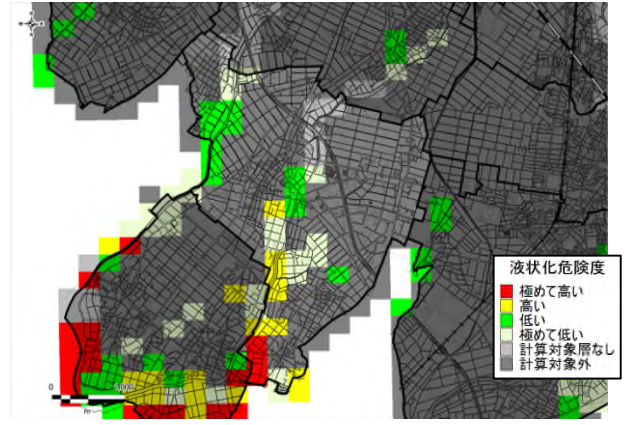
過去地震最大モデルとは：

- ・南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで大きいもの(1707年「宝永地震」(M8.6)、1854年「安政東海地震」(M8.4)、1854年「安政南海地震」(M8.4)、1944年「昭和東南海地震」(M7.9)、1946年「昭和南海地震」(M8.0))を重ね合わせたモデル。
- ・本市の地震対策を検討する上で重要な想定とした。

① 想定される地震動の強さ (250m メッシュ)



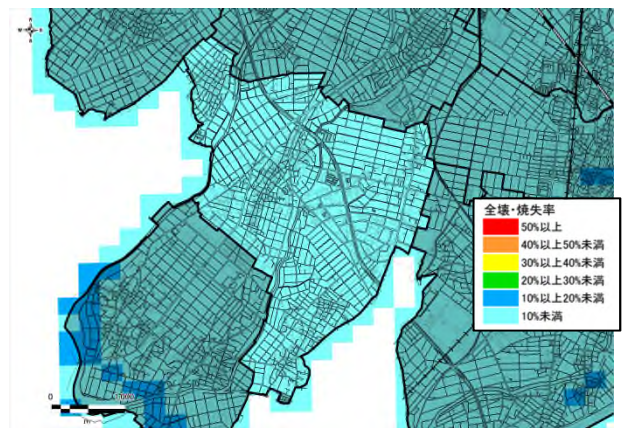
② 液状化の危険性 (250m メッシュ)



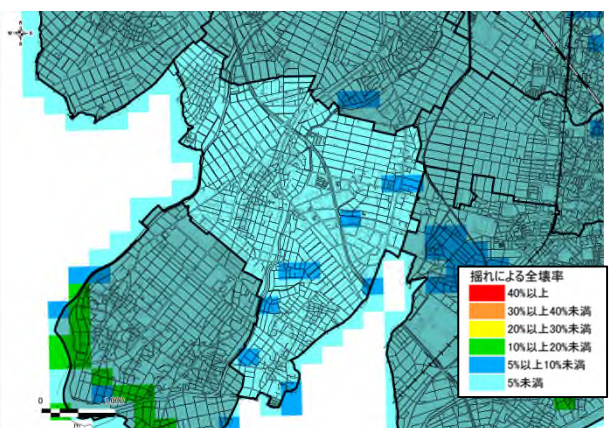
③ 地盤沈下量 (250m メッシュ)



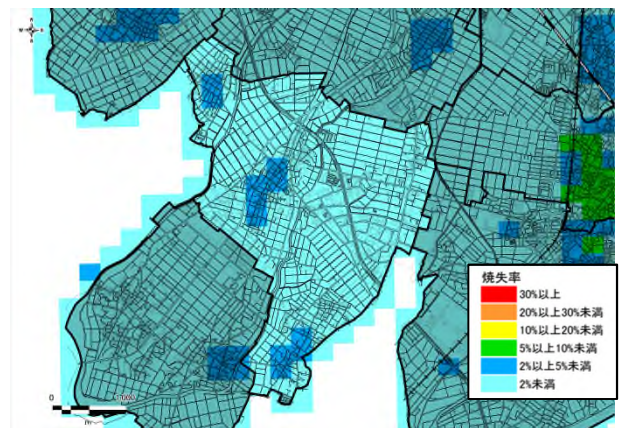
④ 全壊焼失率 (250m メッシュ)



⑤ 揺れ全壊率 (250m メッシュ)



⑥ 焼失率 (250m メッシュ)



4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

丈山小学校区は、震度6弱から一部で震度6強の揺れが想定されている。深度6弱は立っていることが困難になるほどの揺れであり、震度6強になるとはわかないと動くことができない揺れである。建物の耐震補強と家具の固定を進めることが大変重要である。液状化に関しては、半場川や長田川の河川沿いで液状化する危険性が考えられる。半場川沿いは、浸水する可能性もあるため、地震が発生したらただちに水辺から離れ、台地の上など、できるだけ高い所に避難することが望まれる。また、本校区は火災によって焼失する建物も比較的多い。家を離れて避難する際にはブレーカーを切るなどにより、出火を防止することが必要である。

<建物・人的被害の予測>

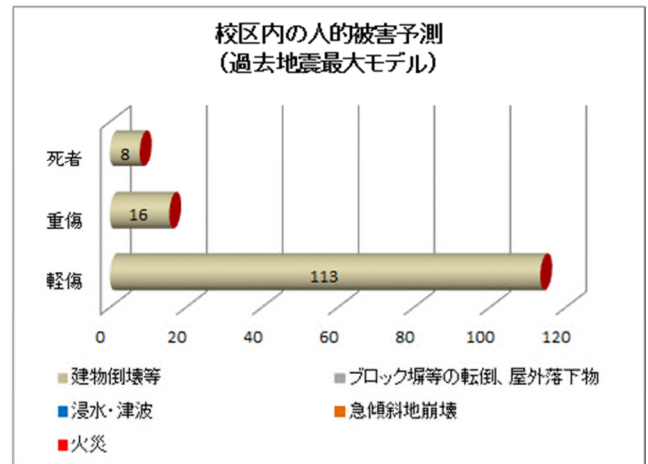
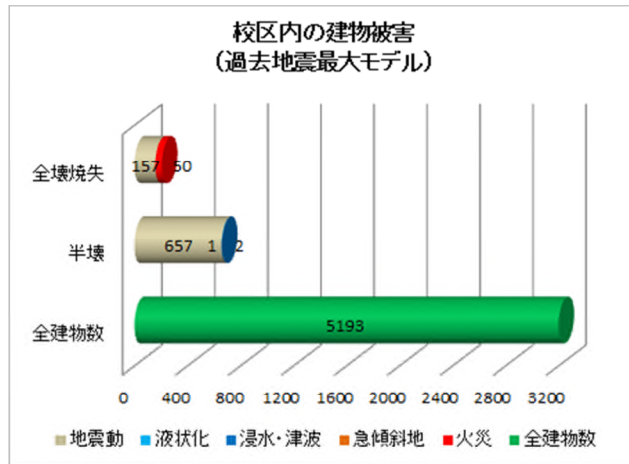
単位：(棟)

建物被害【冬・夕方発災】		
※()内は、校区の建物棟数5,193棟に対する割合		
	全壊・焼失	半壊
地震動	157	657
液状化	*	1
浸水・津波	*	2
急傾斜地	*	*
火災	50	—
建物被害総数	208(4.0%)	660(12.7%)

単位：(人)

人的被害【冬・深夜発災】			
※()内は、校区の深夜人口9,843人に対する割合			
	死者数	重傷者数	軽傷者数
建物倒壊等	8	16	113
(うち屋内転倒物・ 屋内落下物)	(1)	(4)	(17)
ブロック塀等の転倒、 屋外落下物	*	*	*
浸水・津波	*	*	*
急傾斜地崩壊	*	*	*
火災	*	*	*
被害者数合計	8(0.08%)	16(0.16%)	113(1.15%)

*：わずか



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

<ライフライン被害の予測>

ライフライン	被害	95%復旧するのに
上水道	被災直後、約9割が断水	約6週間
下水道	被災1日後、約7割が利用困難	約3週間
電力	被災直後、約9割が停電	約1週間
通信【固定電話】	被災直後、約9割が通話支障	約1週間
通信【携帯電話】	被災1日後、基地局の電波が停止する確率が、最大約8割	約1週間(基地局の復旧)
都市ガス	被災直後、0.3割が供給停止	約2週間
LPガス	被災直後、約1割が機能支障	約1週間

<避難者数の予測>

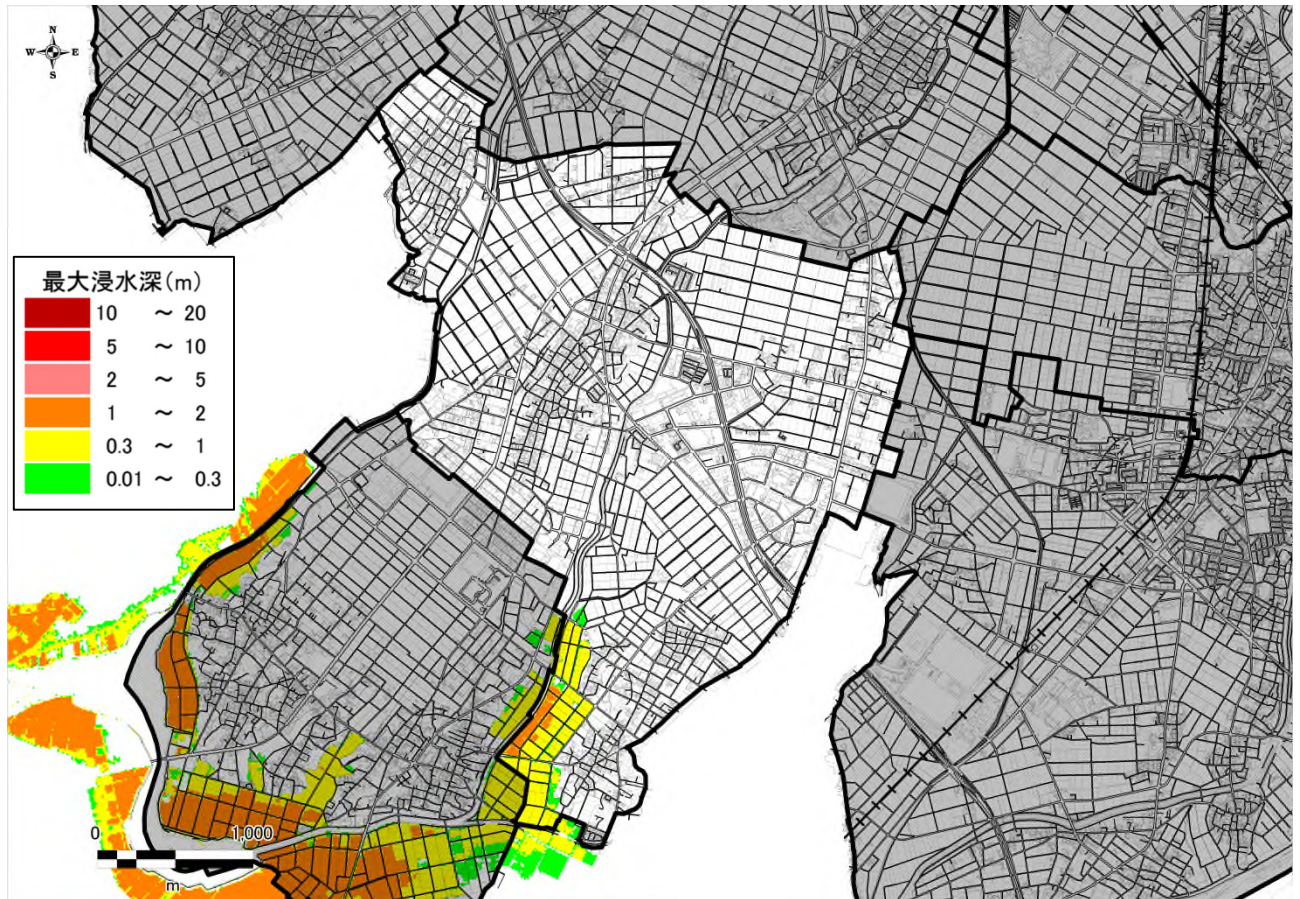
	1日後			1週間後			1ヶ月後		
	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外
丈山小学校区	660	396	263	1,656	829	827	658	197	460
市計	8,271	4,976	3,295	26,649	13,359	13,289	8,142	2,442	5,699

※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

浸水想定域及び最大浸水深分布

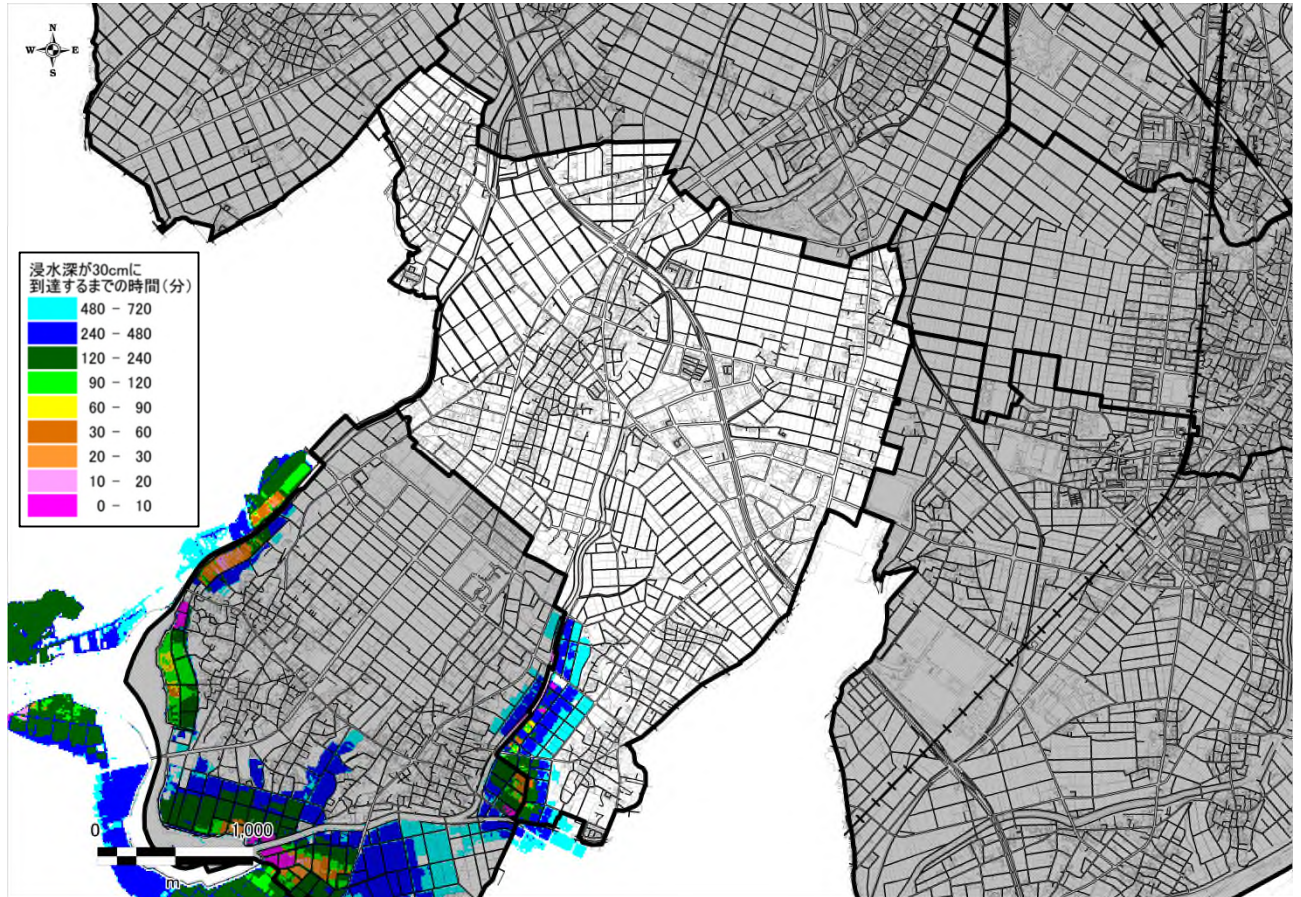
【過去地震最大モデルの場合】(※校区外は色調を暗くしているため、凡例の色と異なる)



4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

浸水が30cmに達する時間

【過去地震最大モデルの場合】(※校区外は色調を暗くしているため、凡例の色と異なる)

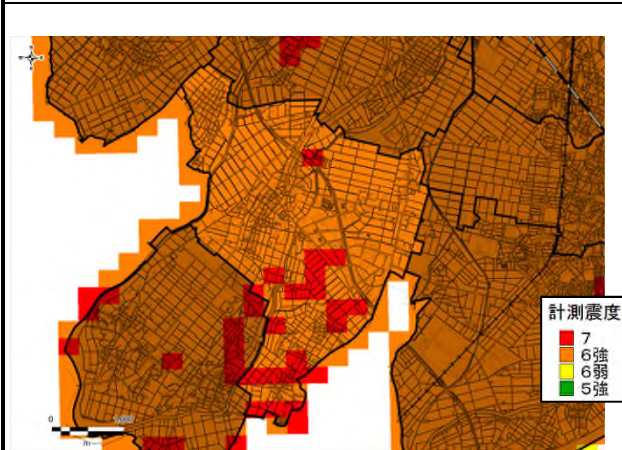


5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

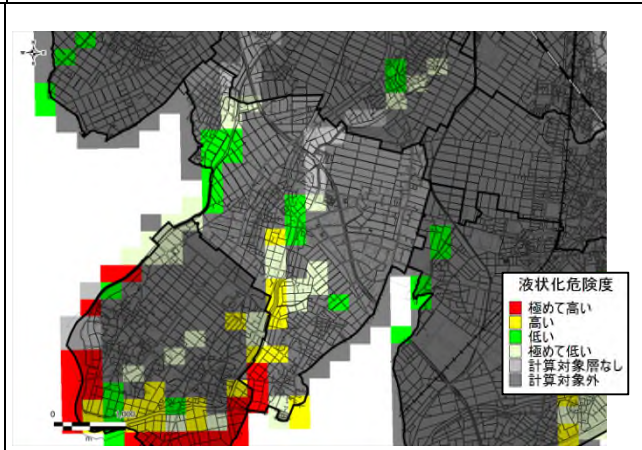
理論上最大想定モデルとは：

- ・南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、千年に一度、あるいはそれよりもっと発生頻度が低い地震。発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震。
- ・「命を守る」という観点で想定外をなくすことを念頭に地震対策を講じることが不可欠であることから、あらゆる可能性を考慮して想定した最大クラスの地震・津波モデルとして設定。

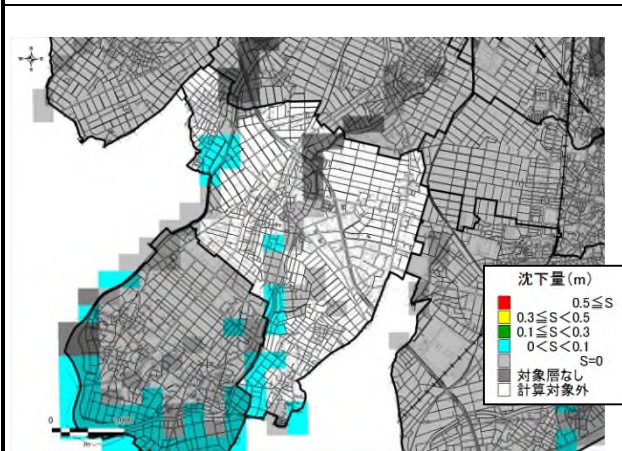
① 想定される地震動の強さ (250m メッシュ)



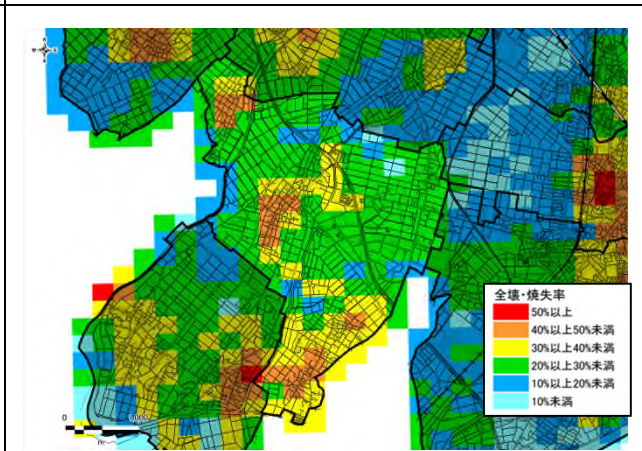
② 液状化の危険性 (250m メッシュ)



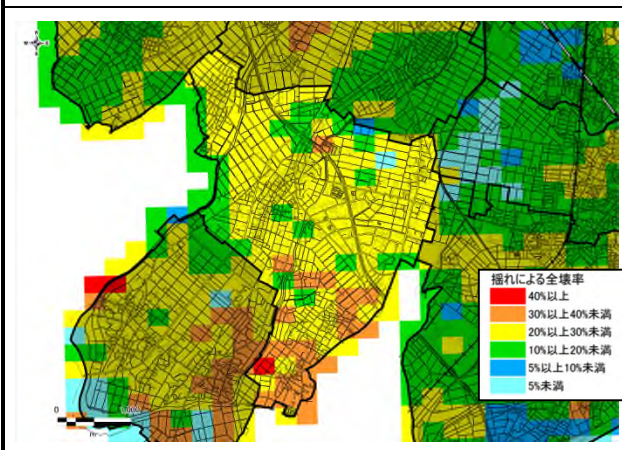
③ 地盤沈下量 (250m メッシュ)



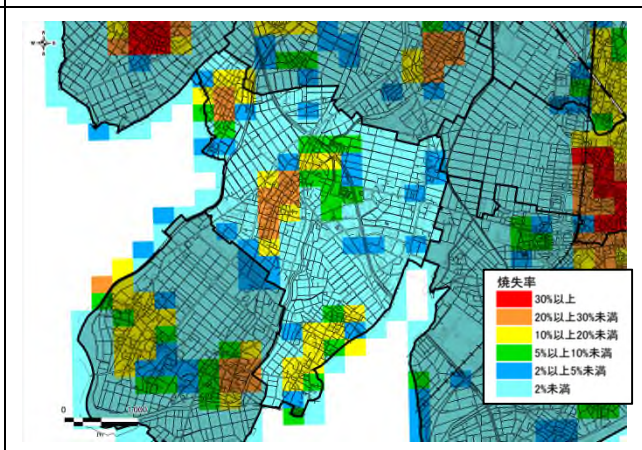
④ 全壊焼失率 (250m メッシュ)



⑤ 揺れ全壊率 (250m メッシュ)



⑥ 焼失率 (250m メッシュ)



5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

丈山小学校区は、震度6強から一部では震度7の揺れが想定されている。はわないと動くことができないほどの非常に強い揺れであり、建物の耐震補強と家具の固定を進めることが大変重要である。

液状化に関しては、半場川や長田川の河川沿いで液状化する危険性が考えられる。

半場川沿いは、浸水する可能性もあるため、地震が発生したらただちに水辺から離れ、台地の上など、できるだけ高い所に避難することが望まれる。

また、本校区は火災によって焼失する建物が多く、人的被害が発生する可能性もある。家を離れて避難する際にはブレーカーを切るなどにより、出火を防止することが必要である。

<建物・人的被害の予測>

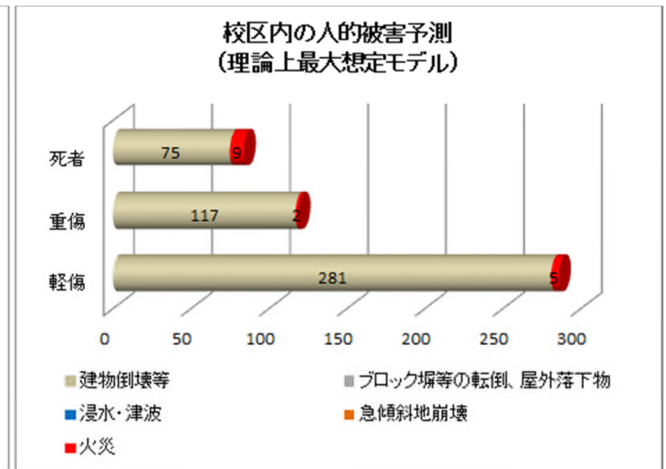
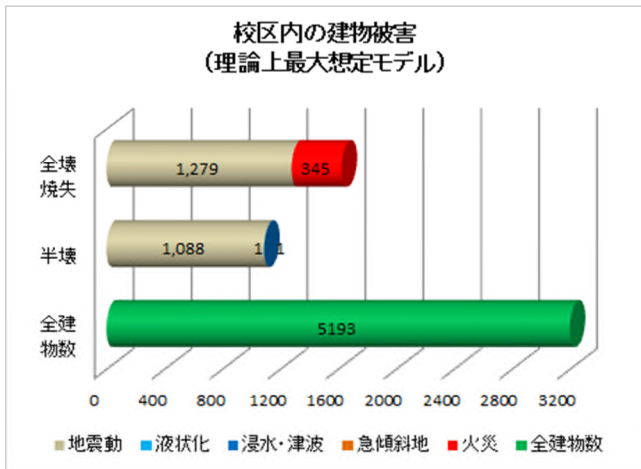
単位:(棟)

単位:(人)

建物被害【冬・夕方発災】		
※()内は、校区の建物棟数5,193棟に対する割合		
	全壊・焼失	半壊
地震動	1,279	1,088
液状化	*	1
浸水・津波	*	1
急傾斜地	*	*
火災	345	—
建物被害総数	1,624 (31.3%)	1,090 (21.0%)

人的被害【冬・深夜発災】			
※()内は、校区の深夜人口9,843人に対する割合			
	死者数	重傷者数	軽傷者数
建物倒壊等	75	117	281
(うち屋内転倒物・ 屋内落下物)	(5)	(23)	(78)
ブロック塀等の転倒、 屋外落下物	*	*	*
浸水・津波	*	*	*
急傾斜地崩壊	*	*	*
火災	9	2	5
被害者数合計	84 (0.85%)	119 (1.21%)	286 (2.91%)

* : わずか

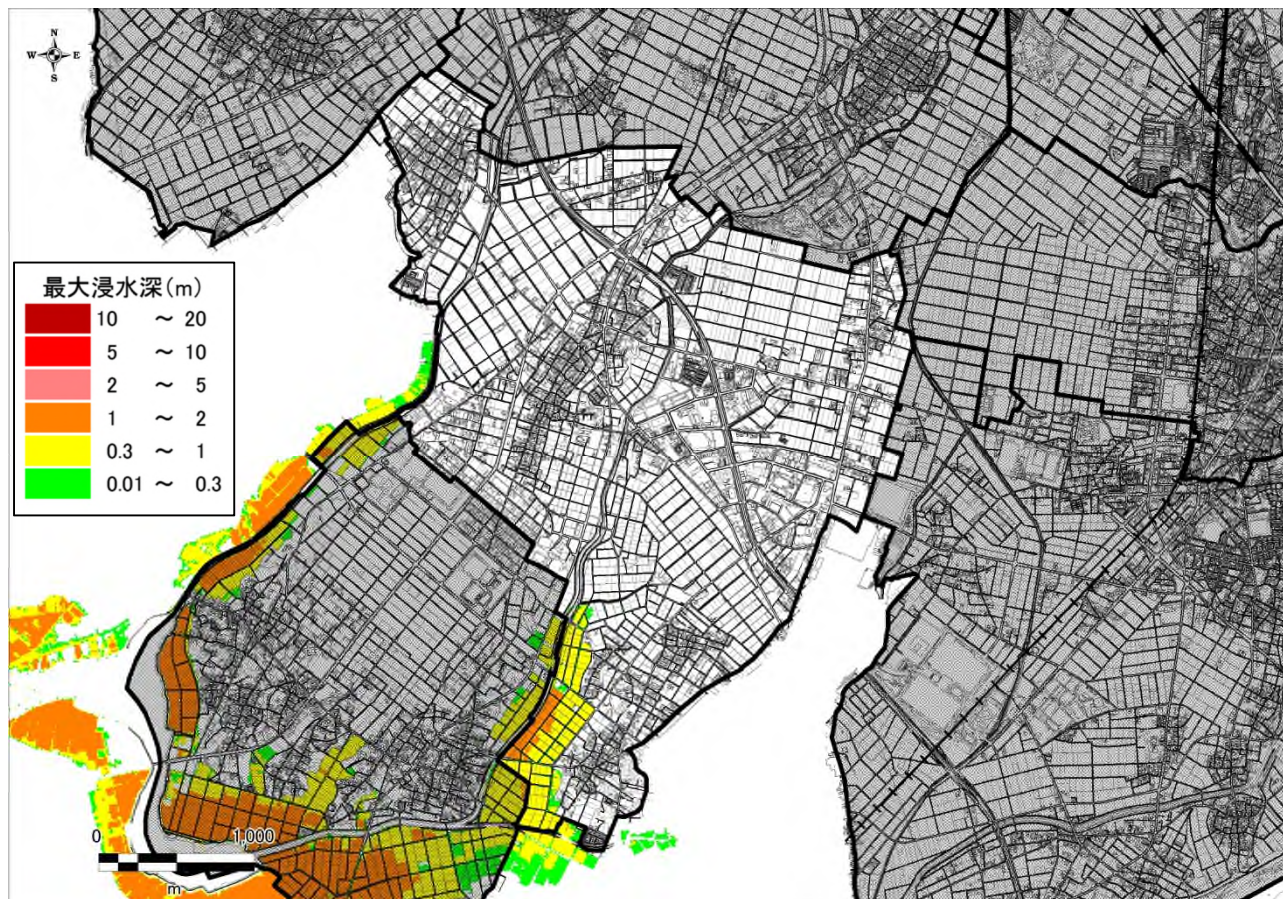


※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

浸水想定域及び最大浸水深分布

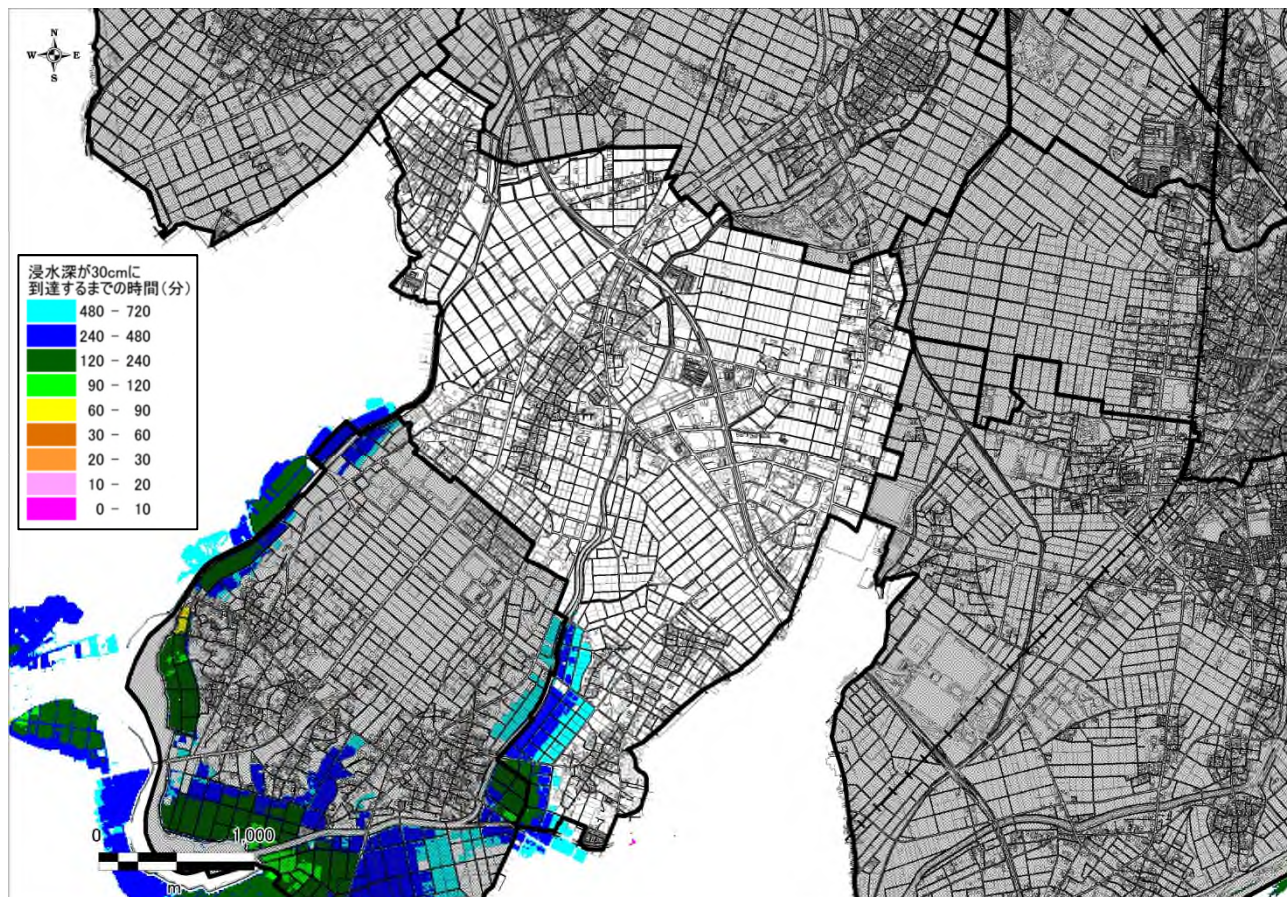
【理論上最大想定モデルの場合】(※校区外は色調を暗くしているため、凡例の色と異なる)



5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

浸水が30cmに達する時間

【理論上最大想定モデルの場合】(※校区外は色調を暗くしているため、凡例の色と異なる)



6. 防災関連施設

防災関連施設	名称
警察署	—
緊急時ヘリポート可能箇所	和泉公園
消防署	安城消防署南分署
消防団	和泉分団詰所、榎前分団詰所、石井分団詰所、城ヶ入分団詰所
拠点病院・救急病院・災害医療救護所※	丈山小学校
自主防災組織数	6
防災倉庫	丈山小学校、明祥公民館、えのき保育園、城ヶ入保育園
応急給水施設	南部浄水場、丈山小学校、明祥公民館
井戸	77
マンホールトイレ	丈山小学校
学校	丈山小学校
保育園	えのき保育園、城ヶ入保育園、和泉保育園
幼稚園	—
公民館・福祉センター	明祥公民館、明祥福祉センター

※大規模災害時にのみ開設される救護所

7. 避難所等一覧

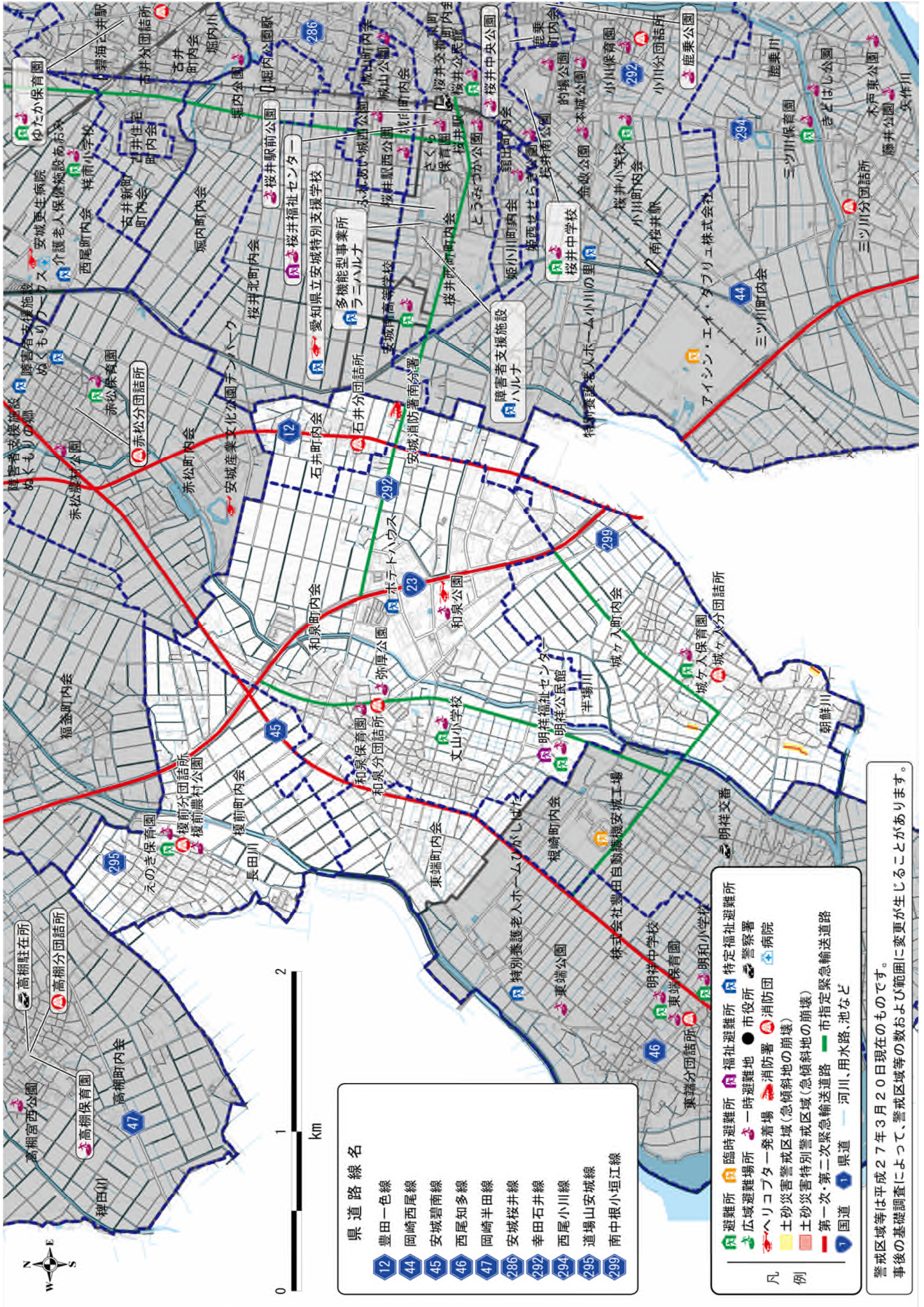
避難所	区分	施設名	電話番号	所在地	収容可能人員[名]
	避難所	丈山小学校	92-0024	和泉町南本郷 1	270
		明祥公民館	92-3521	和泉町大下 38-1	450
		えのき保育園	92-1230	榎前町北榎 5-1	50
		城ヶ入保育園	92-0046	城ヶ入町丸根 3	50
福祉避難所等	区分	施設名	電話番号	所在地	収容可能人員[名]
	福祉	明祥福祉センター	92-3521	和泉町大下 38-1	80
	福祉 特定 ※	ポテトハウス	92-0070	和泉町庄司作 7-26	—
避難場所等	区分	名称	所在地	面積[m ²]	
	一時	和泉公園	和泉町大海古 1	32,000	
		榎前農村公園	榎前町北榎 10-1	1,500	
		弥厚公園	和泉町宮前 92	2,900	
		丈山小学校	和泉町南本郷 1	5,000	
		明祥公民館	和泉町大下 38	4,600	
		えのき保育園	榎前町北榎 5-1	650	
		城ヶ入保育園	城ヶ入町丸根 3	1,200	
和泉保育園	和泉町北本郷 237	2,000			

※市の依頼に基づき開設される臨時的な避難所

8. 防災上の課題

- ・昭和 56 年以前に建築された木造住宅が多い地区となっており、被害想定では、全壊・焼失、半壊となる建物の割合は、過去地震最大モデルで約 17%、理論上最大想定モデルで約 52%となっている。また、人的被害においても、建物倒壊等による死者数、重傷者数が、過去地震最大モデルで 24 人、理論上最大想定モデルで 192 人となっている。建物被害や人的被害を減少させるためには、昭和 56 年以前に建築された建物の耐震診断や耐震改修により建物の耐震化を進めることが必要である。
- ・木造住宅の割合が約 69%あることから、火災による人的被害では理論上最大想定モデルで死者数、重傷者数が 11 人となる想定が出ている。火災による人的被害を減らすためには、各家庭での消火器の準備等により火災を拡大させない対策が必要である。
- ・半場川沿いの低平地や旧河道では、液状化や地盤沈下による建物被害も懸念される。
- ・同じく半場川沿いの低地は浸水する可能性もあるため、今後とも宅地利用は控え、地震発生後はただちに沿川部から離れ、台地の上など高い場所に避難することが重要である。
- ・校区に山地(急傾斜地)があり、発災時に土砂災害の危険性がある。急傾斜地の崩壊による道路閉塞により、救援物資の運搬が困難となる可能性があるため、各家庭での飲料水、食料品、医薬品等の備蓄を進めることも重要である。

9. 防災関連施設分布図



**平成28年8月配布
安城市危機管理課**